



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日本コークス工業株式会社
 コード番号 3315 URL <http://www.n-coke.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿毛 和哉

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 山下 伸一

TEL 03-5560-1311

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	121,246	10.1	6,660	90.5	5,892	82.6	3,197	33.6
2018年3月期	110,155	23.7	3,496	32.1	3,227	159.6	4,818	152.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,159百万円 (18.7%) 2018年3月期 3,885百万円 (29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	10.82		6.8	5.0	5.5
2018年3月期	15.98		10.7	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	122,233	48,217	39.4	165.68
2018年3月期	115,702	46,396	40.1	156.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,217百万円 2018年3月期 46,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,278	4,610	626	11,350
2018年3月期	10,191	3,345	6,103	5,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		3.00	3.00	886	18.8	2.0
2019年3月期		0.00		3.00	3.00	873	27.7	1.9
2020年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	60,000	2.4	2,500	10.1	2,200	6.8	1,300	3.8	4.40

2020年3月期通期の連結業績予想については、現時点では未定のため、記載しておりません。

詳細については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	302,349,449 株	2018年3月期	302,349,449 株
期末自己株式数	2019年3月期	11,318,601 株	2018年3月期	6,703,484 株
期中平均株式数	2019年3月期	295,493,761 株	2018年3月期	301,567,911 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	111,596	11.1	5,736	140.1	5,159	127.4	2,849	34.7
2018年3月期	100,472	27.1	2,389	27.9	2,269	205.4	4,367	173.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	9.64	
2018年3月期	14.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	115,511		45,579		39.5		156.62	
2018年3月期	108,406		44,120		40.7		149.24	

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,579百万円 2018年3月期 44,120百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、先行きについては、海外経済の不確実性や、為替の変動影響に留意する必要があるなど、依然として見通せない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前期に比べコークス販売価格が上昇したことなどにより、当期の連結売上高は、前期比110億9千万円増加の1,212億4千6百万円となりました。

利益面では、コークス事業における増益などにより、連結営業利益は、前期比31億6千3百万円増加の66億6千万円、連結経常利益は、前期比26億6千5百万円増加の58億9千2百万円となりました。

特別損益につきましては、移転補償金などによる特別利益9千8百万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失12億1千7百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比16億2千1百万円減少の31億9千7百万円となりました。

セグメントの概況

①コークス事業

コークス事業につきましては、当社グループの販売数量は、194万7千トンと前期比7千トンの微減となりましたが、販売価格は、コークス市況が堅調に推移したことなどにより上昇し、増収となりました。

利益につきましても、コークス市況堅調による利益増加となりました。

この結果、コークス事業の連結売上高は、802億7千4百万円（前期比71億9千2百万円増加）となり、連結営業利益は、46億1千8百万円（前期比32億4千9百万円増加）となりました。

②燃料販売事業

燃料販売事業につきましては、当社グループの販売数量は、146万5千トンと前期比6千トンの微増となり、一般炭事業および石油コークス事業において、販売価格が上昇したことなどにより、増収となりました。

この結果、燃料販売事業の連結売上高は、261億9百万円（前期比39億3千9百万円増加）となり、連結営業利益は、17億1千2百万円（前期比1億9千3百万円増加）となりました。

③総合エンジニアリング事業

化工機事業につきましては、受注増および利益率の改善により、ほぼ前年並みとなりました。

資源リサイクル事業につきましては、廃棄物の有効利用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益を維持しました。

産業機械事業につきましては、産業機器などの販売増加により、増収となりました。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、104億6千4百万円（前期比1億2千3百万円減少）となり、連結営業利益は、14億5千8百万円（前期比1千5百万円減少）となりました。

④その他

その他の事業につきましては、不動産事業や子会社におきまして、増収となりました。

この結果、その他の事業の連結売上高は、43億9千8百万円（前期比8千1百万円増加）となり、連結営業利益は、4億5千7百万円（前期比1億5千1百万円減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,222億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億3千万円増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加52億4千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加21億9千6百万円、受取手形及び売掛金の増加10億8千万円、機械装置及び運搬具の減少28億3千9百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、740億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億9百万円増加となりました。増減の主なものは、長期借入金の増加139億3千1百万円、支払手形及び買掛金の増加16億3千3百万円、未払法人税等の増加10億6千1百万円、短期借入金の減少119億3千7百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、18億2千万円増加の482億1千7百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、39.4%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、62億9千3百万円増加の113億5千万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、102億7千8百万円（前年同期比8千6百万円増加）となりました。

これは主に、減価償却費64億1百万円、税金等調整前当期純利益47億7千4百万円、仕入債務の増加額16億3千3百万円などによる資金の増加に対し、たな卸資産の増加額32億7千万円、売上債権の増加額10億8千万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億1千万円（前年同期比12億6千4百万円増加）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入11億4千8百万円に対し、固定資産の取得による支出46億4千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億2千6百万円（前年同期比67億2千9百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入による収入1,103億5千6百万円、長期借入金による収入210億円に対し、短期借入金の返済による支出1,152億7千4百万円、長期借入金の返済による支出140億8千7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	36.3	37.8	40.1	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	21.5	24.8	27.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	5.0	7.3	3.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	17.0	10.8	22.2	26.1

※ 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

連結業績予想につきましては、当社の中核であるコークス事業において、コークスや原料炭の現在の市況や需給状況などを踏まえ、2019年度上期において、売上高は600億円、営業利益は25億円、経常利益は22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円を見込んでおります。

なお、2019年度通期の連結業績予想につきましては、今後のコークスや原料炭の市況動向等を踏まえ、開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保水準について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしております。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、上記の方針を踏まえつつ、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識しております。

従いまして、当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり3円といたしたいと存じます。

また、次期につきましては、2019年度通期の連結業績予想が未定であることから、現時点では未定といたしません。配当予想額の開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

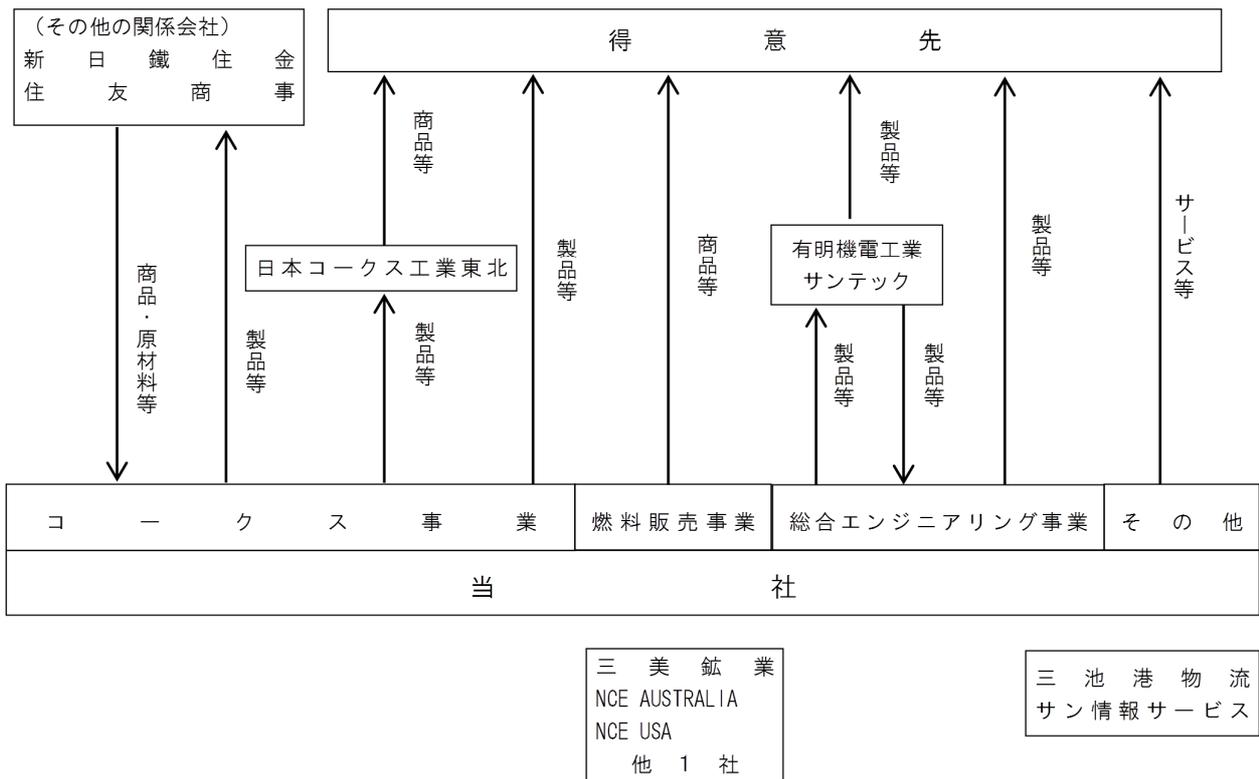
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社9社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、一般炭および石油コークスの仕入・販売並びにコールセンター事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
コークス事業	コークスの製造・販売	当社、日本コークス工業東北 (会社総数2社)
燃料販売事業	一般炭および石油コークスの仕入・販売、 コールセンター事業	当社、三美鉱業 (会社総数5社)
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、有明機電工業、サンテック (会社総数3社)
その他	運輸荷役、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、サン情報サービス (会社総数3社)

(注1) 各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。



(注2) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で、社名を日本製鉄株式会社に変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,172	11,418
受取手形及び売掛金	12,856	13,936
商品及び製品	10,224	11,255
仕掛品	1,079	1,123
原材料及び貯蔵品	10,937	13,133
その他	1,529	522
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	42,800	51,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,821	21,657
減価償却累計額	△14,250	△14,322
建物及び構築物(純額)	6,570	7,335
機械装置及び運搬具	85,782	87,536
減価償却累計額	△60,867	△65,461
機械装置及び運搬具(純額)	24,914	22,074
土地	35,213	35,201
建設仮勘定	445	377
その他	1,432	1,580
減価償却累計額	△1,059	△1,082
その他(純額)	373	498
有形固定資産合計	67,517	65,487
無形固定資産		
その他	465	504
無形固定資産合計	465	504
投資その他の資産		
投資有価証券	481	673
繰延税金資産	2,986	2,782
その他	1,461	1,409
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,919	4,856
固定資産合計	72,902	70,848
資産合計	115,702	122,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,287	20,920
短期借入金	19,006	7,068
1年内償還予定の社債	14	16
未払法人税等	265	1,327
賞与引当金	700	842
受注損失引当金	1	8
関係会社整理損失引当金	351	358
事業整理損失引当金	20	—
その他	5,768	5,965
流動負債合計	45,416	36,507
固定負債		
社債	16	—
長期借入金	16,025	29,956
退職給付に係る負債	3,442	3,339
役員退職慰労引当金	56	58
環境対策引当金	3,185	3,142
事業整理損失引当金	71	—
関係会社整理損失引当金	—	75
その他	1,092	935
固定負債合計	23,889	37,507
負債合計	69,305	74,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	38,400	40,710
自己株式	△756	△1,209
株主資本合計	46,393	48,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	17
繰延ヘッジ損益	△35	—
為替換算調整勘定	152	159
退職給付に係る調整累計額	△219	△210
その他の包括利益累計額合計	3	△34
純資産合計	46,396	48,217
負債純資産合計	115,702	122,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	110,155	121,246
売上原価	101,086	108,850
売上総利益	9,069	12,395
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	1,022	1,012
給料及び賃金	808	827
その他	3,742	3,895
販売費及び一般管理費合計	5,572	5,734
営業利益	3,496	6,660
営業外収益		
為替差益	221	—
保険差益	300	262
その他	234	110
営業外収益合計	757	373
営業外費用		
支払利息	457	395
借入関係費用	80	238
環境対策引当金繰入額	214	222
その他	273	284
営業外費用合計	1,026	1,141
経常利益	3,227	5,892
特別利益		
移転補償金	—	49
固定資産売却益	203	49
投資有価証券売却益	3,553	—
その他	213	—
特別利益合計	3,970	98
特別損失		
固定資産除却損	1,225	1,007
その他	168	210
特別損失合計	1,394	1,217
税金等調整前当期純利益	5,804	4,774
法人税、住民税及び事業税	599	1,353
法人税等調整額	386	223
法人税等合計	985	1,576
当期純利益	4,818	3,197
親会社株主に帰属する当期純利益	4,818	3,197

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,818	3,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△978	△88
繰延ヘッジ損益	49	35
為替換算調整勘定	△14	6
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	△933	△37
包括利益	3,885	3,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,885	3,159
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	34,185	△107	42,828
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する当期純利益			4,818		4,818
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,214	△649	3,565
当期末残高	7,000	1,750	38,400	△756	46,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,085	△85	167	△230	936	—	43,764
当期変動額							
剰余金の配当							△603
親会社株主に帰属する当期純利益							4,818
自己株式の取得							△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	49	△14	11	△933		△933
当期変動額合計	△978	49	△14	11	△933	—	2,632
当期末残高	106	△35	152	△219	3	—	46,396

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	38,400	△756	46,393
当期変動額					
剰余金の配当			△886		△886
親会社株主に帰属する当期純利益			3,197		3,197
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,310	△452	1,857
当期末残高	7,000	1,750	40,710	△1,209	48,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	△35	152	△219	3	—	46,396
当期変動額							
剰余金の配当							△886
親会社株主に帰属する当期純利益							3,197
自己株式の取得							△452
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	35	6	9	△37		△37
当期変動額合計	△88	35	6	9	△37	—	1,820
当期末残高	17	—	159	△210	△34	—	48,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,804	4,774
減価償却費	7,171	6,401
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257	△89
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△35	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△10	△43
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△52	△91
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△75	7
受取利息及び受取配当金	△92	△31
保険差益	△300	△262
支払利息	457	395
移転補償金	—	△49
為替差損益(△は益)	△5	△0
固定資産除却損	1,225	1,007
固定資産売却損益(△は益)	△191	△37
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,553	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,735	△1,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△3,270
その他営業資産の増減額(△は増加)	106	55
仕入債務の増減額(△は減少)	2,498	1,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	407	503
その他営業負債の増減額(△は減少)	405	199
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△160	113
その他	54	98
小計	10,721	10,462
利息及び配当金の受取額	92	31
利息の支払額	△459	△394
法人税等の支払額	△931	△252
保険金の受取額	300	262
移転補償金の受取額	469	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,191	10,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,138	△100
定期預金の払戻による収入	206	1,148
固定資産の取得による支出	△5,900	△4,644
固定資産の除却による支出	△1,087	△976
固定資産の売却による収入	863	169
投資有価証券の取得による支出	—	△320
投資有価証券の売却による収入	3,543	132
その他の投資の回収による収入	223	9
その他	△55	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△4,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	89,131	110,356
短期借入金の返済による支出	△87,599	△115,274
長期借入れによる収入	225	21,000
長期借入金の返済による支出	△6,571	△14,087
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△649	△453
配当金の支払額	△603	△886
その他	△21	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719	6,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,337	5,057
現金及び現金同等物の期末残高	5,057	11,350

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

三池港物流㈱、有明機電工業㈱、三美鉱業㈱、サンテック㈱

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社コークス部門の原材料について、従来、移動平均法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。

この変更は、コークス部門において、原材料価格の市況変動の影響を、たな卸資産の評価および損益計算に適切に反映させるため、基幹システムの変更を行ったことによるものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料販売事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っております。「燃料販売事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	73,081	22,169	10,587	105,838	4,316	110,155	—	110,155
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	55	979	1,035	297	1,332	△1,332	—
計	73,081	22,225	11,566	106,874	4,614	111,488	△1,332	110,155
セグメント利益	1,369	1,519	1,473	4,361	609	4,971	△1,474	3,496
セグメント資産	71,657	7,168	8,349	87,175	15,349	102,524	13,178	115,702
その他の項目								
減価償却費	6,554	72	184	6,812	287	7,100	71	7,171
減損損失	—	—	—	—	40	40	8	49
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,100	6	257	5,364	171	5,536	64	5,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,474百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,497百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,178百万円は、セグメント間取引消去△673百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,851百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	80,274	26,109	10,464	116,847	4,398	121,246	—	121,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	1,292	1,296	360	1,656	△1,656	—
計	80,274	26,113	11,756	118,144	4,758	122,902	△1,656	121,246
セグメント利益	4,618	1,712	1,458	7,789	457	8,247	△1,586	6,660
セグメント資産	70,573	9,087	8,844	88,504	15,168	103,673	18,560	122,233
その他の項目								
減価償却費	5,779	52	198	6,030	286	6,317	84	6,401
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,028	17	499	3,545	1,431	4,977	59	5,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,586百万円は、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,566百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,560百万円は、セグメント間取引消去△729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,289百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	156.93円	165.68円
1株当たり当期純利益金額	15.98円	10.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,396	48,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,396	48,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	295,645,965	291,030,848

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,818	3,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,818	3,197
期中平均株式数 (株)	301,567,911	295,493,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。